【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成21年4月2日(2009.4.2)

【公開番号】特開2007-219956(P2007-219956A)
【公開日】平成19年8月30日(2007.8.30)
【年通号数】公開・登録公報2007-033
【出願番号】特願2006-41660(P2006-41660)
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｆ　3/12　(2006.01)
Ｈ０４Ｎ　1/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｆ　3/12　Ｃ
Ｇ０６Ｆ　3/12　Ｄ
Ｈ０４Ｎ　1/00　Ｃ
Ｈ０４Ｎ　1/00　１０７Ｚ

【手続補正書】
【提出日】平成21年2月16日(2009.2.16)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】請求項２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【請求項２】
前記情報処理装置は、更に、
前記応答受信手段により、前記サービス利用登録要求、または、単に周辺装置を利用するための利用登録要求に対して利用許可の通知を前記周辺装置より受信したなら、前記要求したサービスに対する利用可能性を問合せる問合せ手段を有し、
前記周辺装置は、更に、
前記問合せ手段よる問合せを受信したなら、前記問合せを行なった情報処理装置が前記記憶手段に格納された情報処理装置であるかどうかを照合する照合手段と、
前記照合手段による照合結果に従って、前記問合せに対する応答を送信する応答手段とを有することを特徴とする請求項１に記載の情報処理システム。